

**參考資料：地方創生事例集**

---

市区町村	事例	ページ
宮城県七ヶ宿町	移住支援および買物等の地域の生活環境整備の一体的な推進	1
岩手県紫波町	まちづくり、地域交通	2
山形県鶴岡市	鶴岡サイエンスパークの整備、移住促進	3
茨城県笠間市	「動く市役所」と「移動販売車（買物支援）」による地域コミュニティへの支援	4
茨城県阿見町	子育て世帯への支援・地域コミュニティの活性化等	5
長野県伊那市	買物・移動・医療困窮者への支援	6
長野県安曇野市	「自然保育」を通じた子育て環境の整備	7
福井県鯖江市	女性が活躍できるまちづくり	8
京都府綾部市	定住相談ワンストップ窓口の整備等による移住・定住の促進	9
兵庫県明石市	こどもを核としたまちづくり	10
岡山県総社市	企業誘致、子育て支援、障がい者雇用、移動支援	11
岡山県奈義町	子育て支援の充実による合計特殊出生率の向上	12
島根県知夫村	移住・定住支援	13
熊本県南阿蘇村	震災からの創造的復興	14

- 地方創生推進交付金により古民家を改修した移住定住支援センター『七ヶ宿くらし研究所』を核として、**移住相談・体験（お試し住宅）や情報発信を通じたサポート、移住フェアや交流イベントを開催するなど町のファンづくり（交流・関係人口の拡大）に取り組み、毎年50人程度の移住相談者が来訪。**
- また、町の利便性向上のため、同センターを運営している七ヶ宿まちづくり株式会社（30名体制）が、カフェレストラン、入浴施設、移動販売、キャンプ場、宿泊施設など町を活性化させる拠点を管理・運営し、町外の交流人口の拡大を図っている。
- 第2期七ヶ宿町ふるさと創生総合戦略にて「移住者数：令和6年度までに40人」を掲げ、**第1子30万円、第2子50万円、第3子以降70万円を支給する子育て応援支援金や18歳までの医療費助成、保育料、学校給食費の無償化、子育て世帯を対象にした地域担い手づくり支援住宅の支援を行い、仙台を中心とした子育て世代の移住者が増加。2021年度には40名が移住し目標達成。**

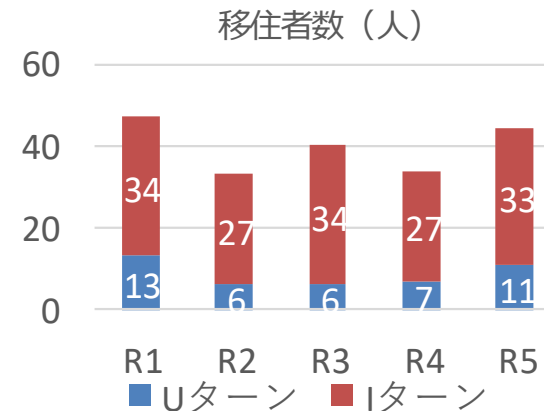


「七ヶ宿くらし研究所」による交流イベント  
 ～ワイン用ブドウの収穫体験～



「なないろひろば」

- 2019年4月に新装オープン。
- レストラン・カフェには図書館コーナーやキッズスペースもあり、またファミリーマート+COOP、ガソリンスタンドにおいて食品や生活用品が購入可能。町営バスでの来場ができ、一方で町内の移動販売の拠点ともなっている。



「しちかしゅ暮らしのガイドブック」

移住までの7STEPや七ヶ宿町を地区を紹介



「wood&Spa や・すまっしえ」(左)  
 「Book&Cafe こらっしえ」(右)  
 町営バス(左手前)



ファミリーマート+COOP  
 七ヶ宿店



「なないろひろば」を拠点とした便利屋商店  
 (移動販売車)

七ヶ宿くらし研究所移住相談件数（年度別）

R1	R2	R3	R4	R5
41	26	34	20	22

※移住を目的とした転入者のみカウント

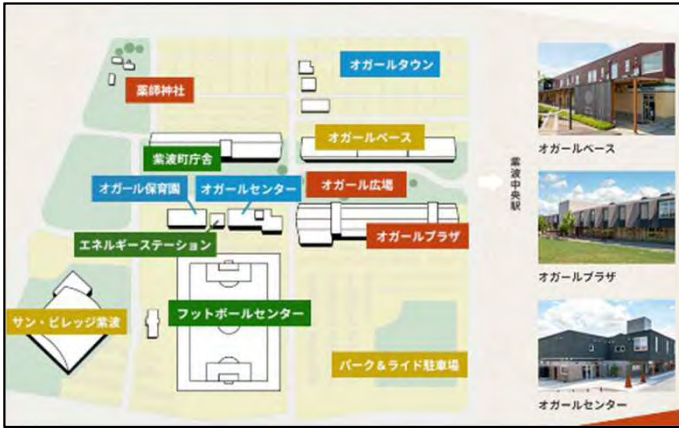
# 事例：岩手県紫波町（まちづくり、地域交通）

しわちよ

- 2009年にオガールプロジェクトを立ち上げ、紫波中央駅前の10.7haの土地に、町庁舎、町営図書館、食事処、マルシェ、広場、情報交流館、保育園、クリニック、薬局、コンビニエンスストア、宿泊施設、体育館などが集積する官民複合施設エリア「オガール」を整備。
- PPP（官民パートナーシップ）により、財政負担を抑え、環境や景観に配慮したまちづくりを推進。
- 町内のみならず周辺市町や県内外からの集客を呼び込み、人口3.3万人の町にもかかわらず、交流人口は104万人を記録。
- AIを活用したフルデマンド型乗合バス「しわまる号」を運行し、地域交通も整備（町内全域500円。乗合の場合300円）。
- こうした取組の成果もあり、町の中心部を中心として転入超過（社会増）の傾向にある。

## オガールマップ

- 町有地を活用して、公民連携手法を用いながら財政負担を最小限に抑え、公共施設整備と民間施設等立地により、一体的に整備。
- 農村と都市、「ゆとり」と「べんり」を兼ね備えるまちづくりを推進。



## オガール広場、紫波マルシェ、紫波町図書館



## オガールの実績

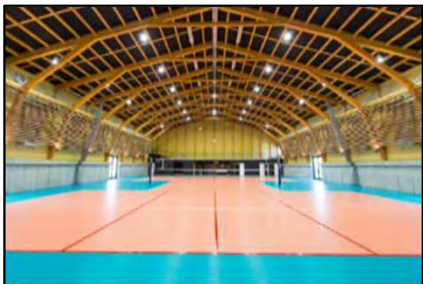
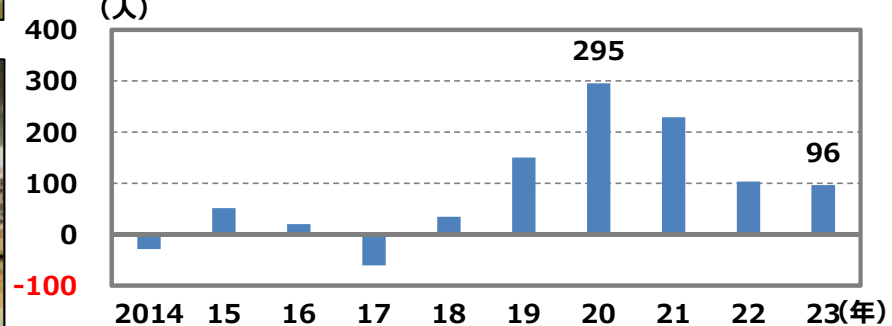
交流人口 (2022年度)	104万人
地価公示 (2012年度→2022年度)	21.7%上昇
雇用者数 (2022年度末)	250人
定住人口 (2022年度末)	620人
情報交流館利用者 (2018年度)	40.1万人

## 体育館「オガールアリーナ」・宿泊施設「オガールイン」

- オガールベースに、日本初のバレーボール専用コート「オガールアリーナ」を整備。
- 宿泊施設「オガールイン」を併設し、日本国内プロチームの合宿に活用されている。

## 紫波町の転入超過数

- 2020年には、300人近い転入超過（社会増）を記録。2023年も、100名近い転入超過となっている。



(備考) 紫波町ウェブサイト及び提供情報、株式会社オガールウェブサイト並びに総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により作成。

# 事例：山形県鶴岡市（鶴岡サイエンスパークの整備、移住促進）

つるおかし

- 2001年、山形県・鶴岡市・慶應義塾大学により、サイエンスによる地方都市の発展を目指す先端生命科学研究所が設立されたことを契機に、バイオベンチャー、教育機関、宿泊滞在施設、子育て支援施設を備えた「鶴岡サイエンスパーク」を鶴岡駅近くに順次整備。
- 地方創生拠点整備交付金などの国の支援の活用によるベンチャー企業向けレンタルラボの整備のほか、関連研究機関などを積極的に誘致。また、鶴岡市も、移住促進のため、相談・交流の場づくり、結婚・子育て支援、住宅支援、食料支援等を充実。
- 鶴岡サイエンスパークにおける雇用の創出が進むとともに、地域の経済波及効果も生んでいる。

鶴岡サイエンスパークの全景



鶴岡サイエンスパークの従業員数



(備考) 鶴岡市提供資料により作成

バイオベンチャー企業の概要

**HMT** 世界トップクラスのメタボローム解析技術  
ヒューマン・メタボローム・テクノロジー株式会社

慶應義塾から生まれたバイオベンチャー。革新的メタボローム解析技術「CE-MS法」を用いてメタボローム解析を行い、医学、機能性食品の開発、醸造プロセスの最適化などの分野で研究開発を支援しています。2013年には東証マザーズ（現東証グロース市場）に上場し、山形県庄内地方に本社を置く企業では唯一の上場企業となっています。

2023年からは機能性素材開発における革新的なワンストップソリューションサービスの提供を開始。世界トップレベルの網羅性を誇る次世代メタボローム解析プラットフォームを開発しています。



**Spiber** 構造タンパク質で持続可能な社会をめざす  
Spiber株式会社

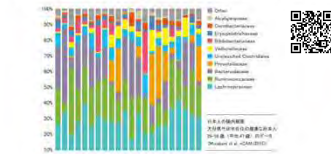
微生物を用いた構造タンパク質素材「Brewed Protein™」（ブリュード・プロテイン™）の生産と産業化に取り組んでいます。主原料を石油などの化石資源や動物資源に依存せず、植物由来の糖類を使用する独自の発酵（ブリューイング）プロセスによってつくられる構造タンパク質は、分子レベルでの改良を繰り返すことにより、用途に応じて素材の特徴をデザインすることが可能です。

アパレル分野や輸送機器分野など、様々な産業における脱石油・脱アニマルのニーズに対し、大きな役割を果たせる可能性を秘めており、持続可能な社会の発展に資する次世代の基幹素材と目されています。



**メタジェン** 便の解析による腸内デザイン、新たなヘルスケア  
株式会社 メタジェン

便に含まれる「腸内細菌叢」と「代謝物質の情報」を独自の最先端技術「メタボログノミクス」で解析しています。腸内環境に基づく層別化プロダクトの開発に取り組み、「Body Granola」を2023年にカルビー株式会社から販売開始。腸内デザイン市場の創出を目指す腸内デザイン共創プロジェクトを運営し、29社が参画しています（2024年2月現在）。



**Saliva Tech** 唾液でがんリスク検査  
株式会社 サリバテック

がんのリスクを唾液で手軽に検査できる「サリバテッカー」を開発し、販売しています。唾液中の代謝物を超高感度分析装置を用いて測定・解析することで、現在、がんに罹患している可能性を調べることができます。全国1800施設超の医療機関で取り入れられており、ウェブサイトでも検査を受け付けています。

**MOLCURE** AI×バイオ×ロボットで医薬品の開発支援  
株式会社 MOLCURE

AI×バイオロジー×実験自動化を活用して、新規バイオ医薬品の探索をおこなうプラットフォームを提供しています。進化分子工学実験から得られたサンプルを次世代シーケンサーでビッグデータに変換し、AI技術を用いて医薬品分子のデザインを行います。

**METCELA** 心臓疾患の革新的な治療法の開発  
株式会社 メトセラ

既存治療による効果が不十分な慢性疾患に対して、線維芽細胞および幹細胞を用いた新たな治療法を提供する臨床開発ステージのスタートアップ。創薬研究、プロセス開発、投与法の最適化を一体的に実施することにより、革新的な治療法を提供することを目指しています。

**INCENSE** 高感度分析技術の開発  
インセムズテクノロジー株式会社

高感度質量分析システムの研究開発および販売を行っています。最先端の分析技術を研究者に提供することにより、健康長寿社会の実現に貢献します。革新的で独自性のある生体分子計測技術を創り、オンリーワン企業を目指します。

**FERMECUTES** 納豆菌粉で世界の食糧問題を解決  
フェルメクテス株式会社

長年食されてきた納豆菌を新しいたんばく質源として提供し、食糧問題の解決に貢献します。納豆菌を原料とした一次加工食品の製造、納豆菌粉を原料とした二次加工食品・レシピ開発に取り組んでいます。

鶴岡サイエンスパークの経済波及効果  
(2019～2021年度の年間平均)

経済波及効果（総合効果）41億6百万円

発生要因別にみると

事業体別の内訳

ベンチャー企業	3,187 百万円
先端研	721 百万円
その他	199 百万円

消費や投資の種類別の内訳

事業活動による物的経費	2,775 百万円
従業者・教職員・学生の消費	695 百万円
施設整備費	337 百万円
訪問者の消費	300 百万円

# 事例：茨城県笠間市（「動く市役所」と「移動販売車（買物支援）」による地域コミュニティへの支援

- 笠間市は、平成18年に1市2町が合併し誕生した人口73,000人（2020年国勢調査）の地方都市。
- 水戸市内等への通勤世帯が多く、高齢化も進展し、買物困難者も増加。特に、山間部や昭和の後半にかけて宅地造成された地区などを主として、コロナ以降、地域の催しなどコミュニティの交流機会が減少、ゴミ出しや草刈りなど日常生活の課題が顕在化。
- 市は、「新たなサービスの提供と持続」と「行政サービスの範囲の拡大・複雑化」への解決策として、公民連携推進条例を制定した上で、①健康・福祉、②移動、③買物、④地域活動の4つの分野の課題について実験的なサービスを行うモデル事業を実施中。
- その一つとして、デジタル田園都市国家構想交付金（R4補正：デジタル実装タイプTYPE1）を活用し、市民の移動負担、行政サービスの向上、デジタルデバイド対策等を主な目的として「動く市役所」の運用を開始し、行政手続やデジタル機器操作などの申請・相談等を実施。
- 令和6年からは、「動く市役所」を公民館での定期集会と併せて、移動販売車と同時運行する取組を試験的に実施。地域の住民が、地域活動→買い物→行政相談と分野横断的に行える機会を創出することで、住民の利便性向上と地域コミュニティの交流の場づくりと活性化を推進。

## ＜市民から寄せられる悩み・相談・要望等＞

- ✓ 高齢化にコロナ禍が重なり、お祭りや敬老会などの交流機会や地域コミュニティの活動が減った。この先、地域活動を維持できるか不安
- ✓ 近くに気軽に相談できる人や頼れる人がおらず、地域のゴミ出しや草刈りなど日常生活や住環境の困りごとが増えた
- ✓ 高齢となり免許返納するつもりだが、足腰が弱りバス停までの移動が難しく、スーパーまで食品や日用品の買物に行けなくなってしまう
- ✓ 集団検診など市役所にオンライン申請できることは知っているが、パソコンやスマホに慣れておらず、不安で利用できない
- ✓ デジタルを利用しつつも、地域の人と交流したり、商品を手に取って買物したりして、地域の中でリアルな日常生活を楽しんで元気に暮らしたい



市役所

- ※「動く市役所」
- ・オンライン相談
  - ・各種申請手続きの支援
  - ・スマートフォンの操作相談（市職員が対応）
  - ・集団健診のWeb予約サービス
  - ・電子回覧板の確認・検索方法
  - ・LINEの使い方
  - ・スマホ・ウェアラブル端末の貸出など



動く市役所



スーパー店舗

- ※「移動販売車」
- ・生活必需品の購入
  - ・交流の場の創出
  - ・販売員による見守りなど



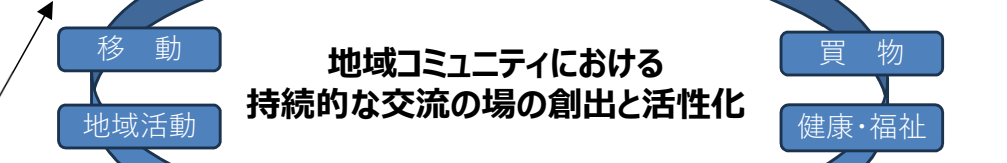
移動販売車



集会所前に動く市役所と移動販売車が到着



集会后に移動販売車で買物を楽しむ様子



地区の集会



市職員を囲んでの会話・相談

（備考）笠間市ウェブサイトや笠間市からの情報提供により作成。

# 事例：茨城県阿見町（子育て世帯への支援・地域コミュニティの活性化等）

- **子育て世帯の経済的負担の軽減**を図るとともに、**スクールカウンセラーや不登校対策指導員の配置などの児童・生徒、保護者、教員への支援等**を通じて、子育て世帯への支援を実施。
- また、地域コミュニティの活性化に向け、**ふれあい地区館活動**（小学校区単位で住民による運営委員会を組織し、住民による運営を基本として地域で行う生涯学習活動）を**町内8つの小学校区で展開**し、住民同士がつながりを持ちながら住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりを推進。
- 併せて、旧都市基盤整備公団（現UR都市機構）から譲り受けた土地を有効活用し、**土地区画整理事業や開発行為による市街地整備**を進めたことにより、**良好な住宅地の供給**に併せて、**企業や商業施設の立地**が進んだ。
- その結果、**全国の町村の中で転入超過が2022年、2023年の2年連続1位**となった。また、**常住人口が目標の5万人を突破**。

## 子育て世帯の経済的負担の軽減

- 18歳までの医療費の無料化
- 第3子以降の給食費無料化
- 第3子以降の出産祝い金の支給
- 小学校新入生へのランドセルの無料配布
- 中学校等新入生への学校用衣料品等購入補助券の配布 等

## ふれあい地区館について

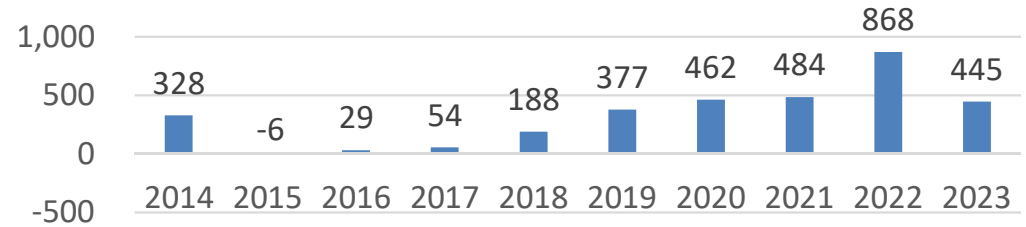
- **地方創生拠点整備交付金を活用**し、閉校となった小学校をふれあいセンターに改修。ふれあい地区館をはじめとした、コミュニティ活動の拠点として有効活用。



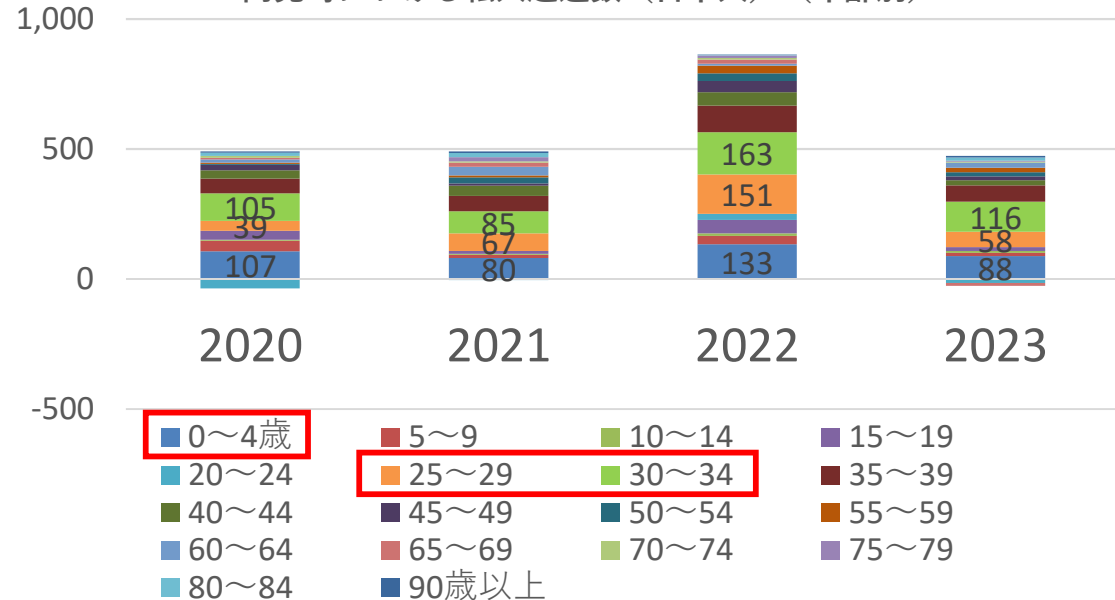
## <活動内容>

- 高齢者部会（健康教室・園芸教室・芸能発表会・移動学習など）
- 成人部会（救急救命講習・そば打ち教室・移動学習など）
- 青少年育成部会（映画会・創作教室・移動学習など）
- 体育部会（ソフトバレーボール・ウォーキングなど）
- 女性部会（創作教室・健康体操教室・料理教室など）
- 世代交流事業（地区館まつり・スポーツ交流会など） 等

阿見町における転入超過数（日本人）



阿見町における転入超過数（日本人）（年齢別）



# 事例：長野県伊那市（買物・移動・医療困難者への支援）

- ・ 高齢化・人口減少に伴う買物、移動、医療に係る地域課題解決に向けて、①ドローンを活用した買物支援サービス「ゆうあいマーケット」②高齢者向けドアツードアオンデマンド乗合タクシー「ぐるっとタクシー」③移動診療車を活用したオンライン診療「モバイルクリニック」などのデジタル実装を推進。令和3年度よりデジ田交付金により支援。
- ・ 「ゆうあいマーケット」、「ぐるっとタクシー」についてはケーブルテレビのリモコン操作だけで注文・予約が可能「ICTライフサポート・チャンネル」。高齢者にとってスマホ・パソコンは難しくても、テレビは簡単。
- ・ 「モバイルクリニック」は高齢者のオンライン診療の他、通院困難な妊産婦のオンライン定期健診にも活用。

## 【サービスの利用状況(R6.1時点)】

- ・ ゆうあいマーケット…利用登録者87世帯（対象地区高齢者480世帯）
- ・ ぐるっとタクシー…利用登録者2,738人（対象地区高齢者14,589人）
- ・ モバイルクリニック…R3.4以降の延べ利用者557人（うち妊産婦健診77人）

長谷の大自然の中で暮らす。ドローンで商品が届くのは助かります！

**Point!**

買物に行けない冬はありがたい！  
近くの移動はシニアカーです。最寄りの店まで10km以上あるので、買い物はゆうあいマーケットがほとんどです。

メニュー豊富でテレビ注文が楽しい  
メニューは季節で変わり、「こんなモノがほしい」と伝えると加えてくれます。クリスマスにはワインを頼んで飲みました！商品を探す時間は買い物をしているようで楽しいですね。

長谷の自然と向き合って暮らし続ける  
自然が大好きで長谷を選び、94歳になった今も暮らし続けています。自然と向き合って生きられるのがこの地域の魅力。山あいまでドローンで商品が届くのは助かるし、生活の一部になっていますね。

長谷ゆき 大出達雄さん  
ゆうあいマーケット利用歴1年半  
週に1回テレビで注文。長谷に伝わる「ざんざ節」の保存会メンバーとして活躍中。愛用は電動三輪車の「シニアカー」。

対象エリア（令和4年2月）  
長谷全域、高遠町東高遠、長藤、三義、藤沢、上山田、富良新山  
使用料 月額1,000円（何度でも利用可）

午前中注文した商品が夕方ドローンで空から届く

買物に困っている高齢者等をお手伝いするドローンによる迅速な配送と、ケーブルテレビによる手軽な注文などを組み合わせ、全国初の新しい買い物サービスです。「移動手段がない」「品買い忘れた」など、自宅にいなが気軽に買い物ができる、「テレビを通して注文した商品が、その日のうちに届く早さも魅力です。」「最後は人の手で商品が届ける」地域の優しさを乗せたサービスとして、今後も配送エリアの拡大をめざします。

詳しくはこちら！



①ゆうあいマーケット

- ・ KDDI等と連携して2020年8月より開始。
- ・ スーパーから公民館までドローン等で配送し、その後ボランティアが自宅まで配送。
- ・ CATVより約400点の商品を注文可。月1000円で何回でも利用可。



②ぐるっとタクシー

- ・ 2020年4月より開始。65歳以上の高齢者や障がい者を対象。
- ・ CATVからの予約で250円/回で、平日9:00~15:00利用可。

高齢者が使いやすいリモコンで操作



③モバイルクリニック

- ・ かかりつけ医と相談の上、通院困難な高齢者等に対して、移動診療車を派遣。
- ・ 同乗の看護師がサポートしながらオンライン診療を実施。

（備考）伊那市ウェブサイト等により作成。

# 事例：長野県安曇野市（「自然保育」を通じた子育て環境の整備）

- 安曇野市では民間の認可外保育施設が自然保育（野外保育）を牽引する中、全ての公立認定こども園でも、子どもたちの探求心を大切に、安曇野の自然環境と地域資源を生かして生きる力を育む「あづみの自然保育」を推進。
- 地域住民との交流を通じて**食育、環境教育、地元産業への理解、地元への愛着の醸成を促進するとともに、子どもたちが自然の中でのびのびと成長し、学ぶことができる子育て環境の魅力を発信。** ※2024年度SDGs未来都市 自治体SDGsモデル事業に選定
- 移住支援制度として、UIターン就業・創業移住支援金、空き家バンク、空き家リフォーム補助、空き店舗等改修事業補助金、新規就農支援等を実施しており、**子育て世代を中心に、少なくとも14年連続で社会動態プラスを実現。**

### あづみの自然保育とは

子どもたちの探求心を大切に、安曇野の自然環境と地域資源を活かして生きる力を育む「あづみの自然保育」。市では、すべての公立認定こども園で取り組んでいます。

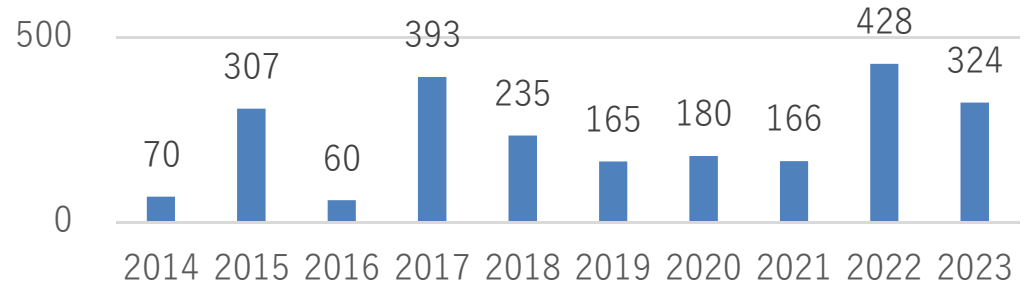
**季節の移ろいを感じられる園がたくさん！**  
子どもたちは自然の中で、目を輝かせ、耳を澄ませ、体で感じながら、たくさん経験を重ねます。自然の中では、葉っぱ1枚とってもさまざまな形・色・味わいがあり、全く同じものはありません。一つ一つを大切にできる気持ちが子どもたちの心の根っこになるように保育を行っています。

**各国の様子を写真で紹介！**  
紙面で紹介しきれないほどの自然体験が各園で行われています。市HPにて、各園の自然保育の事例を紹介しています。ぜひ、のぞいてみてくださいね！

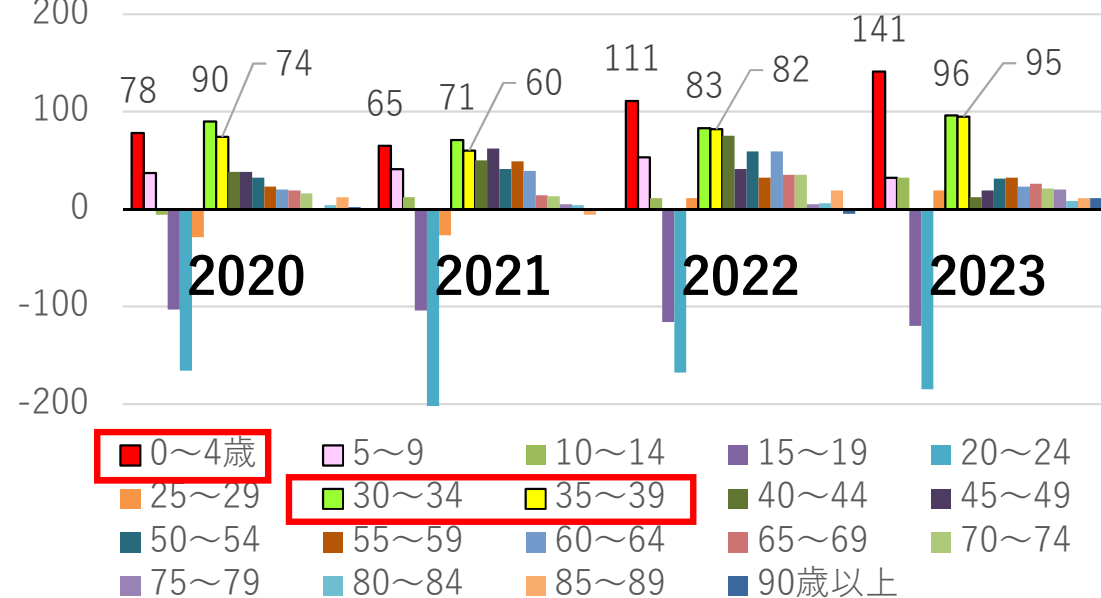
園の畑で育てた野菜を収穫、調理してみんなで味わう  
竹林で竹を切って運び、短冊を飾り七夕まつりを楽しむ  
園舎の近くの農家さんの畑で、旬のりんご狩りを体験

安曇野市HP 自然保育紹介ページ

安曇野市における転入超過数（日本人）



安曇野市における転入超過数（日本人）（年齢別）



### 積極的に利用したい！ 移住支援制度 安曇野市への移住を応援します。

- UIターン就業・創業移住支援金**  
東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、愛知県、大阪府から移住し、企業に就労、もしくは創業した人を対象とした支援金です。単身世帯で60万円、2人以上の世帯で100万円が給付されます。18歳未満の子どもがいる家庭は1人につき100万円の加算があります。 ※移住・就労・創業に関しての要件あり（R6 現在）
- 空き家バンク**  
地域や用途別に、移住による住まいや店舗探しなど、多様なニーズに応える空き家情報を提供します。市に登録している仲介業者を通じて、安全・安心な物件のマッチングをサポートします。
- 空き家リフォーム補助**  
安曇野市空き家バンクを通じて購入（賃貸）した物件では、リフォーム補助に加え、引越費用や仲介手数料の補助が受けられます。
- 空き店舗等改修事業補助金**  
事業を営むための空き店舗等の改修等に要する経費の2分の1を、上限80万円まで補助します。
- 新規就農支援**  
新しく農業を始める人をサポートします。就農後3年間経営を確立するための資金や、住居賃借料の補助が受けられます。

（備考）安曇野市ウェブサイト及び提供情報並びに総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により作成。

# 事例：福井県鯖江市（女性が活躍できるまちづくり）

- 「めがねのまちさばえ」として眼鏡フレームの国産シェア9割を担う。その他、繊維、漆器、IT産業が集積したものづくりのまち（市の工業出荷額等は約1,900億円）
- ものづくりは古くから分業・家族経営ということもあり、家族で支えあい仕事と育児・介護の両立が図られている。鯖江市の女性就業率は57.9%と（福井県2位・県内1位）、共働き率は64.5%と全国1位。合計特殊出生率も1.5と高水準（全国平均1.26）。ジェンダー平等のまちとして令和元年に「SDGs未来都市」に選定。
- 平成26年に女子高校生によるまちづくりチーム「鯖江市役所JK課」を発足（令和5年度までに延べ139人が参加。）。自らが企画したイベントなどに大人を巻き込むことで、若年女性の社会参画を推進。続いて「鯖江市OC課」ができるなど、あらゆる世代の女性の社会参画が進む。
- 夢みらい館・さばえ（男女共同参画・女性活躍推進）、さばえSDGs推進センター（SDGs推進）にて、イベント等を実施。



Sustainable Development Goals  
メイドインサバエ「グローバル」  
鯖江SDGsのコンセプト眼鏡。SDGs目標5の「ジェンダー平等実現」を17目標をつなぐブリッジとして配置。



さばえ38(サンパチ)組  
女性活躍の推進に取り組む市内企業の経営者の集まり（現在38名の経営者が参加）。女性活躍の重要性を発信し、市全体の企業経営者の意識改革を促す。



お洒落でゆるい運動会（令和元年11月）  
若年女性の運動離れ改善に向けて、鯖江市役所JK課がスポーツ庁と連携し、頑張らなくていい、ゆるくて楽しい運動会を開催。1府8県12団体67人の高校生が参加。



Sabota(さばた)  
鯖江市役所JK課が考案したアプリ。平成26年7月から運用開始。鯖江市図書館の空席状況検索（つくえなう!）などが利用可能。



鯖江市OC課  
JK課に触発されて平成26年に発足。「OC」は「おばちゃん」の意で、40～50代女性が中心メンバー。



男女共同参画・女性活躍推進の拠点施設

夢みらい館・さばえ



さばえSDGs推進センター  
（令和2年9月オープン）

（備考）鯖江市ウェブサイト、スポーツ庁ウェブサイトにより作成。

# 事例：京都府綾部市（定住相談ワンストップ窓口の整備等による移住・定住の促進）

- 2008年に全国に先駆けて定住相談ワンストップ窓口として「定住サポート総合窓口」を設置し、空き家バンク、定住希望者相談活動等を開始。
- 「第5次綾部市総合計画」の策定を機に、2011年に、「交流から定住へ。定住から地域振興へ」を目的に定住交流部を新設。
- 2021年に策定した「第6次綾部市総合計画」では、「移住立国プロジェクトの推進」「空き家流動化の促進による定住者の確保」等を盛り込み、「定住世帯数：360世帯（2025年度）」を目標に、移住・定住促進を加速。
- その結果、「定住サポート総合窓口」を活用した定住実績は計386世帯・887人（2023年度末）となり、目標を前倒しで達成。

## 「定住サポート総合窓口」の活動内容

- 空き家バンク：【実績】登録件数77件（2024年4月1日現在）
- HP・メルマガによる市内イベント・空き家の情報発信：  
【実績】定住希望登録者693世帯（2024年4月1日現在）
- 定住相談
- 就職、就労相談（ハローワーク、市農政課、林政課、京都府等との連携）

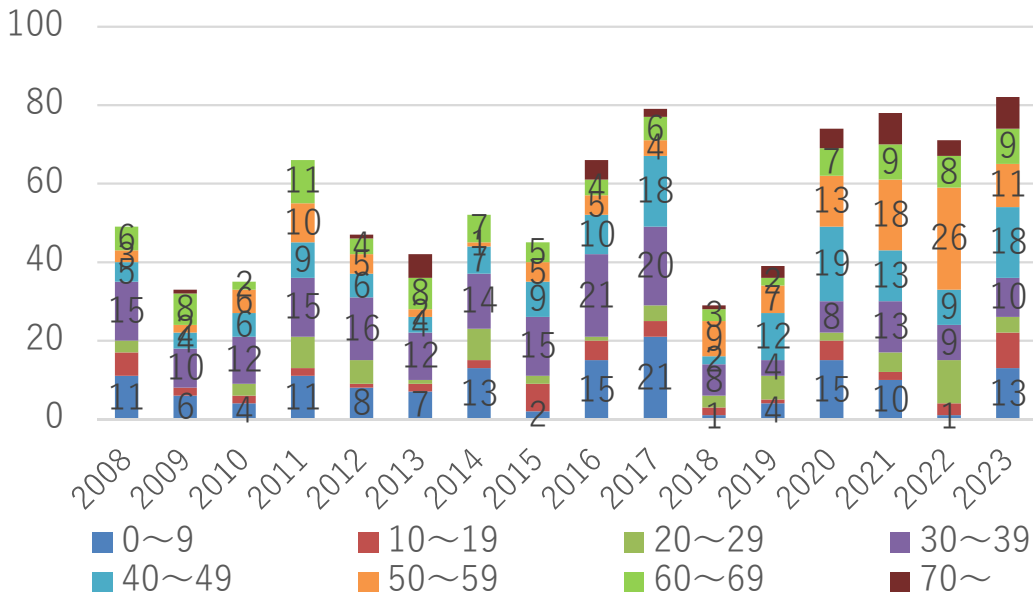
## 空き家の流動化を促進させるための施策

- 空き家提供者への謝礼（10万円）：【実績】23件（2023年度）
- 空き家実態調査による空き家バンクへの登録呼びかけ：  
【実績】空き家総数1,145戸のうち使用可能932戸、不可213戸（2022年度）  
等

## 定住者を誘導するための施策

- 空き家活用定住促進事業費補助金（定住希望者が空き家を購入又は賃借して行う改修工事に対する補助（上限90～180万円））：  
【実績】28件（2023年度）
- 空き家見学ツアーの開催：  
【実績】48世帯（2020年度）※Zoomによるリモート開催
- 定住支援住宅の整備（市が空き家の所有者から10年間無償で借りて、トイレの水洗化等の改修し（上限300万円）、定住希望者へ賃貸（月額3万円））  
等

「定住サポート総合窓口」を活用した移住者数（年齢別）



（備考）綾部市ウェブサイト及び提供情報により作成。

- こどもを核としたまちづくりのため、①所得制限を設けない経済的負担の軽減、②一人ひとりに応じた質の高い教育の推進、③子どもの状況に応じた適切な支援、④子育てと仕事の両立のための環境整備（保育所待機児童の解消 等）等を推進。
- その結果、子育て世代を中心に転入超過となり、11年連続人口が増加している。

## ①所得制限を設けない経済的負担の軽減

- 明石独自の5つの無料化
  - 18歳までのこども医療費無料化
  - 中学校給食無料化
  - 第2子以降保育料無料化
  - 高校生世代への児童手当の支給
- 公共施設利用料無料化
- おむつ定期便（生後3か月～満1歳まで）



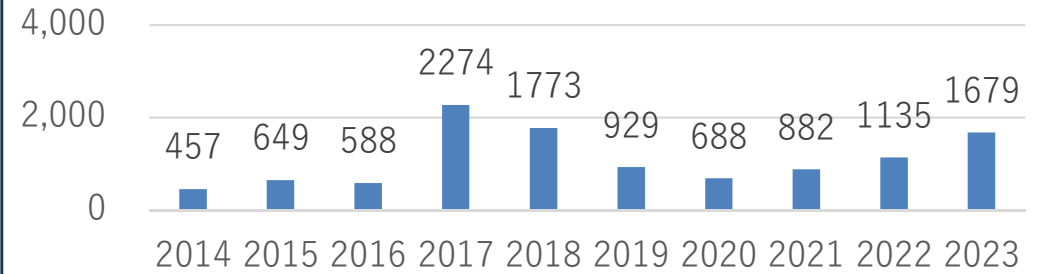
## ②一人ひとりに応じた質の高い教育の推進

- 少人数学級の拡充（小1：30人以下、中1：35人以下、小中一貫校の全学年：30人程度）
- 学校図書館の充実（学校司書の全校配置、読書バリアフリー環境整備）

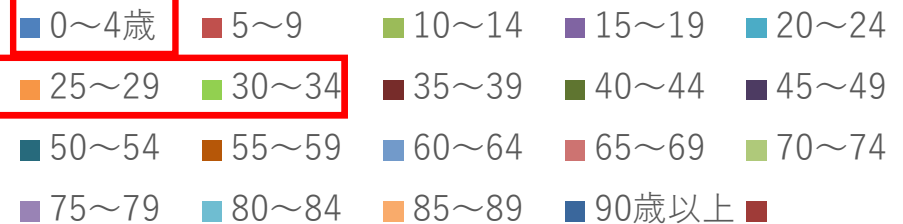
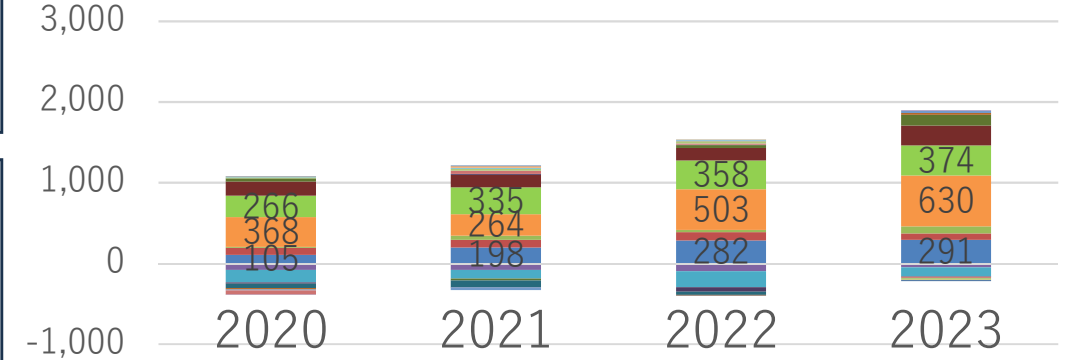
## ③子どもの状況に応じた適切な支援

- こどもの居場所づくりの推進（あかしフリースペース・ストロックの開設、あかし版こども食堂の充実など）
- 児童虐待防止（児童相談所の開設、里親の推進など）
- こども養育支援（ひとり親家庭への養育費・面会交流に関する支援など）
- こどもの夢応援プロジェクト（高校生への給付型奨学金、学習・生活サポート）

明石市における転入超過数（日本人）



明石市における転入超過数（日本人）（年齢別）



# 事例：岡山県総社市（企業誘致、子育て支援、障がい者雇用、移動支援）

- 交通アクセスの利便性などを生かし、物流施設や鮮度が必要となる食料品メーカーなどの企業誘致を推進し、地域の雇用を創出。
- 「子育て王国そうじゃ」を掲げ、「つどいの広場」設置(2023年度で延べ約19,000組が利用)、中学生以下の医療費無償化、幼稚園給食開始など子育て支援を進め、子育て世帯の転入者を呼び込み、2021年の合計特殊出生率は1.58(全国平均:1.30)を記録。
- 「障がい者千五百人雇用」を掲げ、マッチングや定着支援を進め、2024年2月時点で就労者数1,333人(2011年:180人)を達成
- 2011年から予約型乗り合いタクシー「雪舟くん」を本格運行（2023年は年間で約44,000人が延べ人数として利用）。
- 社会的弱者に徹底して寄り添う施策と宅地造成などのインフラ整備を進めた結果、人口増加と転入超過が継続。

## 企業誘致

- 工業地の価格も岡山市と比べ安価であることに加え、高速道路のICが市の中心部の近くにあることを生かし、物流施設や鮮度が必要となる食料品メーカーなどの企業誘致を推進し、地域の雇用を創出。

飛行機で	岡山空港からタクシーで約25分
JRで	岡山駅から伯備線で約25分 岡山駅から桃太郎線（吉備線）で約30分
お車で	岡山自動車道 岡山総社インターチェンジから約10分 山陽自動車道 倉敷インターチェンジから約15分

## 子育て支援

- 0歳から3歳までの子どもと親・妊婦が交流できる「つどいの広場」を4か所設置(2023年度で延べ約19,000組が利用)。
- 中学生以下の医療費無償化。



つどいの広場(天満屋ハピータウンリブ総社店)

## 障がい者雇用

- 企業・就労継続支援事業所と障がい者のマッチングと定着支援に取り組んでおり、2024年2月時点で障がい者の就労者数1,333人(2011年:180人)を達成。給与・賃金や生活の質の向上にも取り組んでいる。

## 移動支援

- 予約型乗り合いタクシー「雪舟くん」。2023年は年間で約44,000人が延べ人数として利用。

**雪舟くん**  
予約型で乗り合い方式のみんなの乗り物

～利用の仕方～  
1 電話で予約する  
予約電話番号 92-1111  
2 乗車  
300円払い乗車  
3 目的地で降りる  
4 帰路に移動

運行の決まり  
運行日 平日のみ  
予約受付時間  
月曜日 午前7時00分～午後5時  
月曜日以外 午前7時30分～午後5時  
(土日・祝日・年末年始は受付していません)

予約型乗り合いタクシー「雪舟くん」

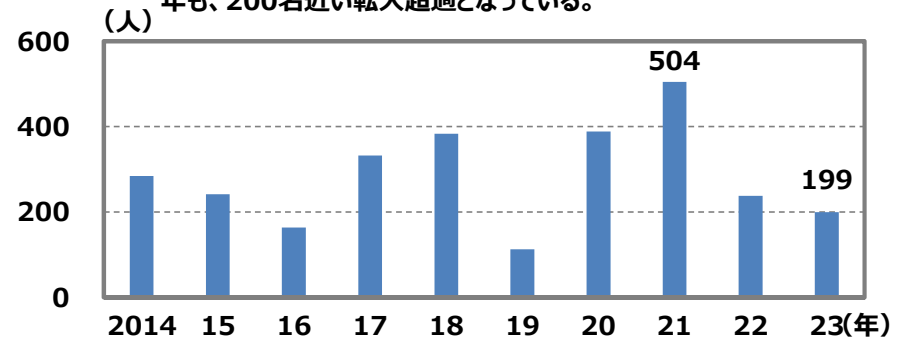
## 総社市の人口推移

- 社会的弱者に徹底して寄り添う施策と宅地造成などのインフラ整備を進めた結果、総社市は人口増加が継続。



## 総社市の転入超過数

- 2021年には、500人を超える転入超過（社会増）を記録。2023年も、200名近い転入超過となっている。



(備考) 総社市ウェブサイト、内閣府「地方版子ども・子育て会議の取組に関する調査」岡山県総社市ヒアリング結果、厚生労働省「人口動態調査」及び総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により作成。

# 事例：岡山県奈義町（子育て支援の充実による合計特殊出生率の向上）

なぎちよう

- 2012年に「子育て応援宣言のまち」を掲げ、2024年度までの合計特殊出生率2.30以上の維持を目標に各種施策を推進。
- ①子育て世帯の経済的負担の軽減（医療費の高校生までの無料化、高校生の就学支援、在宅育児支援等）、②地域ぐるみでの子育てサポート、③地方創生推進交付金を活用した子育て世代等を対象とした就労支援等を実施。
- こうした取組を通じて、2019年には合計特殊出生率2.95を達成するとともに、2022年以降は転入者が転出者を上回っている。

## ① 子育て世帯の経済的負担の軽減

- 医療費の高校生までの無料化
- 高校生の就学支援  
生徒1人に年額240,000円を支給
- 在宅育児支援手当  
児童1人につき月額15,000円を支給
- 子どもの各種ワクチン接種助成
- 出産祝金
- 奨学育英金（大学生等）等

## ② 「なぎチャイルドホーム」を基軸にした、地域ぐるみでの子育てサポート

- 子育て世代が気軽に通える施設として開放している「なぎチャイルドホーム」では、常駐する「子育てアドバイザー」に育児に関する相談に乗ってもらうことが可能。
- 地域住民による子どもの一時的な預かり（「すまいる」）や、親同士が当番で保育する「自主保育たけの子」の取組も実施。
- 利用者は月平均967名。（令和4年度実績。一部町外在住の利用者も含む。）

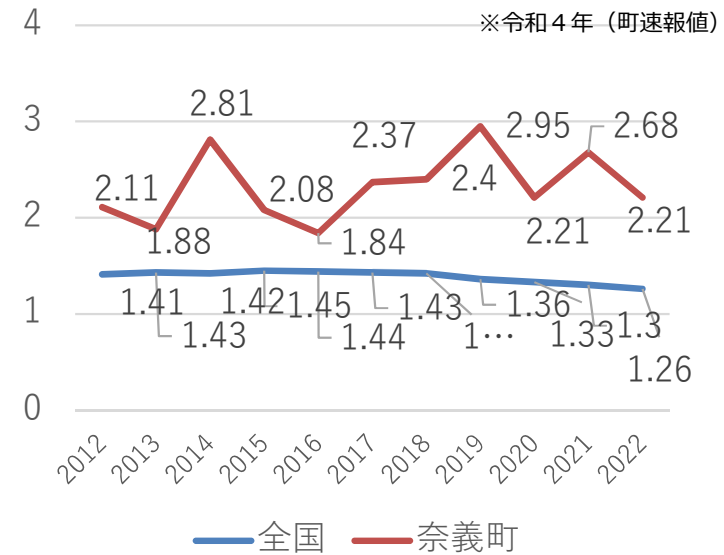


## ③ 子育て世代等を対象とした就労支援

- 「しごとコンビニ事業」：町の強みである「子育て」を軸に、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進するため、ワークシェアリングにより、「ちょっとだけ働きたいと」、「ちょっとだけ手伝って欲しいを人とデジタルで結び、地域の課題や困りごとを解決する仕組みを構築。
- オンラインで仕事の受発注ができるようにすることで、子育てママが空いた時間に「しごとえん」にこなくても在宅で働けるように。その上で、必要に応じてPCスキルアップ研修を実施し、テレワーク人材を育成。
- 「スマホよろず相談所」：しごとコンビニのママが講師となって、スマホデビューした高齢者に対する行うスマホ教室を開催するほか、スマホについていつでも相談できる「スマホよろず相談所」を開設。
- 20代から80代の311名（人口の約5%）がしごとコンビニ事業に登録。令和3年度の仕事受注件数は972件。
- 「しごとえん」では、親同士が子どもを預かり合うサービス（「こもりん」）も実施。

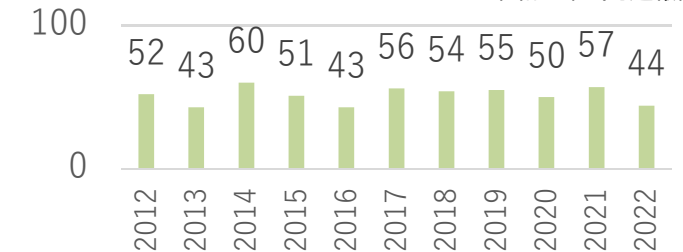


## 奈義町と全国の合計特殊出生率の比較



## 奈義町の出生数

※令和4年（町速報値）



	「住民基本台帳人口移動報告」における転入超過数（-は転出超過）					
西暦	2018	2019	2020	2021	2022	2023
転入超過数	-178	-39	4	-38	20	20

- 島根県隠岐郡知夫村は、隠岐諸島の最南端に位置し、本土島根県の七類港から44kmの距離に位置する。島の大部分にわたって山が連なるほか、海蝕により雄大な海蝕崖が形成され、一部は大山隠岐国立公園の指定を受けている。
- 知夫村まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、人口の「30 減 5 増」を戦略目標として、その重要施策として、①住宅・雇用・暮らし面にわたって、新規移住者を受け入れ確実な定着を図るとともに知夫里島の将来を担う若い担い手を確保していく施策、②子どもと教育者の転入－転出－転入の波を循環的・安定的に生み出しながら、都市と地方が共生する「島留学」をはじめとする教育移住の取組を積極的に図る施策を掲げ、積極的に推進。
- 上記の取組の結果、当初の戦略目標を超えて、平成27年10月から平成28年9月の1年間では人口増加率（3.25%）と社会増加率（4.55%）において群を抜いて島根県トップに躍り出ており、『知夫村の奇跡』と形容されるような状況が現出。更に平成27年8月から平成29年5月までの22ヶ月間にわたって、月平均1.15人増という趨勢傾向が続き、力強い人口増と人口構成の若返りを達成。

## 移住定住促進のための住宅建設

- 平成29年度に移住、定住促進のための住宅建設（8戸）を実施。これに伴い、平成30年度には定住者が3名増加。



## 島留学

- 平成29年より島外出身の小中学生（小学5年生～中学3年生）が寮で暮らしながら島唯一の学校：知夫村立知夫小中学校に通う知夫里島島留学を実施。
- 大人も子どもも全員が家族のような近さで暮らすことができる島ならではの強みを生かし、「600人の家族とくらす島留学」をコンセプトに、少人数の島の強みを最大限生かした教育の場の提供を目指す。
- 令和2年の夏からは、主に大学生や20代の大人を対象とした「大人の島留学」制度を開始。本制度は、就労型の留学として滞在しながら島で働ける。



# 事例：熊本県南阿蘇村（震災からの創造的復興）

みなみあそむら

- 平成28年熊本地震により南阿蘇村は甚大な被害を受ける。死傷者約180名、住宅損壊約2,900棟。
- 東海大学阿蘇キャンパスも被災・移転。地域に若者を呼び戻すため、令和4年度より「アイデアITカレッジ阿蘇専門学校」を開校（地域活性化伝道師の井手氏が設立）。外国人材も含め地域で不足するIT人材を育成・確保。
- 世界農業遺産に認定された豊かな農業資源・自然環境を活用し、復興後さらなる農業・観光振興を図る。令和3年度にはSDGs未来都市、熊本県の「スーパー中山間地域」としても選定。地域農産物の需要拡大に向け、Toppanデジタル(株)と連携し、需給マッチングアプリ「ジモノミッケ!」の実証・実装に取り組む。
- 県内の震災遺構58カ所を「回廊型フィールドミュージアム」として整備・保存。中核遺構となる旧東海大学阿蘇キャンパスに震災ミュージアム「KIOKU」を併設（地方創生拠点整備交付金により整備）。



この風景はであつたら

あなたが選んだごはん

南阿蘇の風景をつくるごはん

○スーパー中山間地域  
熊本県のモデル的中山間地域（広告塔）として3地域を選定（山鹿市、高森町、南阿蘇村）。南阿蘇村では「南阿蘇の風景をつくるごはん」として、有機農業による里山の景観保護に取り組む。地産地消、新規就農者の確保にも併せて取り組む。



○熊本地震震災ミュージアム「KIOKU」の内部。様々な震災遺物を展示。毎月約5,000人が訪問。

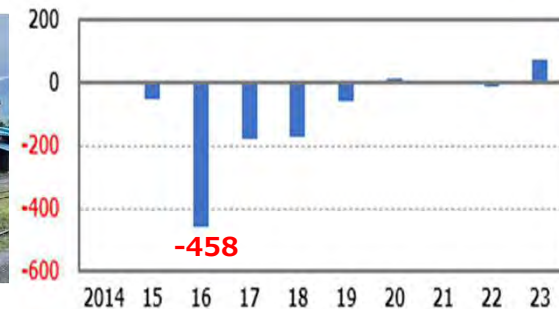
○アイデアITカレッジ阿蘇専門学校  
インド、中国、フィリピンなど多国籍な学生を受け入れ。現在26名の学生が在籍。提携企業から講師を招き、農業DXや観光DXなど南阿蘇ならではの地域資源を活かした実践的なカリキュラムを実施。IT人材育成の他、リカレント教育による関係人口の創出にも取り組む。



○南阿蘇版ジモノミッケ!  
Toppanデジタル(株)が開発。地域の生産者・実需者の情報を登録し、スマホ等でマッチングするシステム。南阿蘇村では令和5年度に実証実験を行い、今後はデジタル技術を駆使し、地域内流通の活用化に取り組む。



○南阿蘇鉄道  
震災の影響で一部区間不通となっていたが、令和5年7月に全線運転再開。運転再開を記念して人気漫画ONEPIECE（作者が熊本県出身）とのコラボ列車の運行を開始。現在の利用者は震災前から1.8%増。



南阿蘇村の転入超過数  
発災直後（2016年）は転出超過であったが、令和5年には約70人の転入超過（社会増）を達成。



著 EYストラテジー・アンド・コンサルティング

監修 地方創生先駆者会議

出版社 中央経済社

発売日 2023年10月19日

価格 3,000円+消費税

▼詳細

中央経済社：<https://www.chuokeizai.co.jp>

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社は、2023年10月19日中央経済社より、EY知恵のプラットフォームで1年余りにわたって執り行われた地方創生先駆者会議と、新たに追加したインタビューを加えた書籍『地方創生先駆者モデル 「共助」が生み出す新たな戦略』を出版します。

### 先駆者会議という試み

地方創生の成功要因について議論になると、「このスーパースターがいたから成功した」といった属人的な要因で片付けられてしまうことが多いのが実情です。しかし、特定のスーパースターが存在しなくても成功は可能ではないか、事例は意図的に作れるのではないかと考えていました。そうした思いから、8人の地方創生の先駆者にお集まりいただき、地方創生の成功要因を徹底的に因数分解しながら、属人的要素を排除した地方創生の成功モデルを探るため、「地方創生先駆者会議」を立ち上げました。

### 先駆者会議のこだわり

同会議では、先駆者が携わってきた地域の取り組みと特定のテーマについて発表いただき、参加者は発表された各ケースの示唆をメンバーでひもときながら、会議の回数を重ねるごとに論点を深く掘り下げてきました。「わたしをこばにする研究所」の堀潤氏、宮瀬 菜美子氏を司会進行として迎え、毎回、各地域に足を運んで取材を行っていただきました。その取材から得られた映像は、理論だけでは伝えきれない地域の成功を共有する上で大きな効果を示しました。会議の本番では、その映像を基に、エモーショナルな面を含めて現場感のあふれた討議を展開する新たな形の確立につながりました。各回の先駆者会議の各セッションの詳細は、EYのウェブサイトだけでなく、「月刊事業構想」とソーシャルベンチャーに浸透したオンラインメディア「リディアバジャーナル」で、記事および、映像と全文議事録を公開しました。地方創生を担うキーパーソンたちの多くにも、その議論を知っていただくことができます。

今回、先駆者会議の取り組みや成功モデルをより多くの方々に知ってもらうために、各回の会議風景や先駆者の振り返りインタビューを織り交ぜ、『地方創生先駆者モデル』として1冊の本に取りまとめました。具体的には、①暖気ステージ、②本格化ステージ、③拡大ステージの3層構造のモデルにまとめられています。詳しくは、本書をご覧ください。

### 今後の展開

第一に、特定のスターに頼らない地方創生のモデル作りの実践。  
第二に、いざという時に、ともに地域を助けることができる専門人材の育成とネットワーク化。  
第三に、データ戦略やモデル戦略など、特定の専門分野の強みを生かした新たな地方創生コンサルテーションの開発。  
こうした取り組みを通じて、先行開発した地方創生分野における知見・ノウハウを生かしつつ、積極的に地方創生のさらなる進化に、貢献してまいります。

書籍出版のお知らせ

# 『地方創生先駆者モデル 「共助」が生み出す新たな戦略』 本書の構成と目次



## はじめに 地方創生先駆者会議は、何故、どうやって始まったのか

### 第1章 地方先駆者モデル

第1回	香川県三豊市	古田秘馬氏のケース	UDON HOUSEからUrashima Villageへ—観光客が5年間で100倍に
第2回	島根県海士町	竹本吉輝氏のケース	島前高校からはじまる起死回生の物語—公助から共助へ。そして半官半Xへ
第3回	民泊を制度化する	上山康博氏のケース	市場創造型の業界団体はどうやったら作れるのか—政と官を信じて動く、ロビー活動の極意
第4回	北海道上士幌町	藤沢久美氏のケース	分配思考から投資思考への転換—ディスクロージャー、ガバナンス、そしてファイナンス
第5回	愛媛県松山市	加戸慎太郎氏のケース	世代を超えて地域をまとめるための知恵—データによる説得が広げた、「まちペイ」という成功の輪
第6回	新潟県越後妻有	安部敏樹氏のケース	地域に創る人材と事業の「藻場」—芸術祭が生んだ地方創生のエコシステム
第7回	岡山県西粟倉村	牧大介氏のケース	「人口増」から「所得増」への次なるステージに向けて—合併しないという選択。「百年の森林」構想が生み出したもの

### 第2章 地方創生先駆者モデル

- 1 目的を考える  
(1) 様々な事業者や市民の考えを横断して、共通の目標を持つこと。(2) 共有すべきゴールとは。(3) 何故デジタルが必要になるのか
- 2 準備を整える（暖気ステージ）  
(1) なぜ多様性/包摂性が重要か (2) 人を集めるためにはどうすれば良いか
- 3 最初に鍵となる事業を絞り込む（本格化ステージ）  
(1) ガバナンスを整える【GP論】(2) 鍵となる事業を絞り込む (3) デジタル基盤 (4) 対象エリア【エリア論】
- 4 拡大型に重要なことを考える（拡大ステージ）  
(1) アクセラレーターネットワークの必要性 (2) GP候補が生まれやすい環境の確保（藻場） (3) Well-Being指標の活用とソーシャルインパクトの計測とデータの収集

### 第3章 先駆者インタビュー

- ・ 地域を見る目の「解像度」を高め、次のステージへ
  - ・ 固有名から機能へ、地方創生の構成要素を探る
  - ・ 外国メディアの威も借りて「儲かる地域」に
  - ・ 「投資理論」で地方創生をもっとスーパーにする
  - ・ 支援者の論理に偏らない真の「伴走者」が必要
  - ・ 「関係人口の資産化」を組織的に行う仕組みづくりを
  - ・ 地方創生「先駆者モデル」を武器に事業拡大を望む
  - ・ 地域に潜む本当の想い、声なき声を「ことば」にして
- |  |
|--|
| 古田 秘馬氏／株式会社umari 代表取締役                             |
| 竹本 吉輝氏／株式会社トビムシ 代表取締役                              |
| 上山 康博氏／株式会社百戦錬磨 代表取締役社長                            |
| 藤沢 久美氏／株式会社国際社会経済研究所 理事長                           |
| 加戸 慎太郎氏／株式会社まちづくり松山 代表取締役社長                        |
| 安部 敏樹氏／株式会社Ridilover 代表取締役                         |
| 牧 大介氏／株式会社エーゼログループ 代表取締役社長                         |
| 堀 潤氏／わたしをことばにする研究所 代表取締役 宮瀬 菜祐子氏／わたしをことばにする研究所 取締役 |



## おわりに 先駆者会議で踏み出した共助社会への第一歩

【先駆者会議・書籍に関するお問い合わせ】

EY 知恵のプラットフォーム Mail: [ey.knowledge.platform@jp.ey.com](mailto:ey.knowledge.platform@jp.ey.com)